

平成15年度 事業計画書

1. 基本方針

(財)未来工学研究所は、昭和46年2月の創立以来、科学技術の振興が社会の発展と人間福祉を向上させる原動力であるとの認識のもと、関連する諸問題解決のため、独自の領域の研究を推進してまいりました。

しかし、当研究所をとりまく昨今の社会経済環境は、依然として厳しいものがあります。特に当研究所の重要なクライアントである特殊法人等の変革が進展中であり、官公庁の機構改革、国立研究所等の独立行政法人化と併せて大きな影響が予想されます。そのため今年度は当研究所の総収入額の減少が懸念されますので、効率的運営に一層心がけるとともに、支出の節約に鋭意努めます。他方、大学の改革に向けて関連調査の依頼が急増する等、こうした変革の時こそ、公益法人としての当研究所に期待される事業もありますので、戦略策定、運営管理、事業評価等に関する分野については事業拡大の好機とするよう積極的に努力致す所存であります。

以上のことから、平成15年度は、公共的役割への期待に基づいて設立された当研究所の使命を再認識し、それに応えるべく邁進するため、「果敢に挑戦、着実に実行」を合言葉に、各事業に取り組んで参ります。そのため、文部科学省、内閣府および総務省からの受託活動に努めるとともに、それらの傘下関係機関、ならびにNTTグループ等の民間企業などに対しても調査研究の提案と受託活動をいっそう強化する等以下の事業活動を実施いたします。

2. 実施計画

上記の基本方針のもと具体的に次のような活動を実施していきます。

(1) 調査研究活動

今年度は柔軟性と自立性の観点から調査研究体制を整備し直し、技術の将来予測や長期社会ビジョン策定を中心とする科学技術政策、危機管理や宇宙開発等、技術を取り巻く国際関係の中での諸問題、産学連携やR&D戦略研究、科学技術と文化の接点、情報通信技術の進展と社会との関連等に重点を置いて調査研究活動を進めます。

ア. 受託研究活動

研究活動の主体をなす受託研究については、文部科学省および総務省等の中央官庁、科学技術振興事業団及び通信・放送機構等の政府関係機関、マルチメディア振興協会等の民間諸団体、NTTグループの企業等から引続き受託に努めるとともに、これまで受託実績のなかった省庁、諸団体、企業等へも積極的に受注活動を行い事業の多角化と安定化を図ります。

この一環として、クライアントの担当者や上層部、当研究所で委嘱した委員会委員

等の外部協力者、調査ヒアリング相手の企業や研究者等との連携を強化し、当研究所の支援コミュニティと営業ネットワークの構築に努めます。

イ．その他の研究活動

平成15年度も、日本財団等の研究助成財団への補助事業や助成金の申請等を行っていきます。また、発展性のある萌芽的な課題や社会的に意義のある課題に対する自主研究を展開します。

(2) 特別会計に係わる事業活動

ア．海外科学技術政策誌の編集活動や特定調査研究成果物の販売促進活動

海外の科学技術政策に関する資料を収集、翻訳し、製本して海外科学技術政策調査会会員に配布する事業や、「わが国における技術発展の動向に関する調査」(いわゆる第7回デルファイ技術予測調査)の成果を出版物として販売する事業を前年度に引き続き実施します。

イ．技術同友会等諸団体の運営支援活動

科学技術に深い関心をもつ産学官の有識者の集まりである技術同友会、前年度から引き受けた日本未来学会の事務局、特定方式による電子部品の電子取引推進団体であるロゼッタネット・ジャパン(略称RNJ)等の事務局を担当し、その運営と活動を支援していきます。

(3) 広報普及活動

当研究所の研究成果を広く社会に紹介し還元することを目的として、今年度は次のような広報普及活動を行います。

ア．研究成果報告会の開催

当研究所の研究成果を賛助会員等に報告するため、研究成果報告会を開催します。

イ．研究成果資料等の作成、配布

当研究所の活動状況を広くPRすることを目的として平成14年度版「研究成果概要」を作成します。

ウ．情報の発信

当研究所のホームページを更に充実します。特に当研究所の動向や公表可能な成果について積極的にタイムリーに発信することに努めます。またメール配信による雑誌「今そこにある未来」についても、引き続き作成していきます。

(4) 国際交流活動

日中宇宙対話に関する2国間会議を中国と日本で共同開催する等の予定のほか、太平洋通信協議会(PTC)への参加等関係者の海外派遣、海外関係機関との相互訪問や意見交換、研究者の受入れなどの国際交流活動を活発に行います。

(5) 賛助会員へのサービス活動

今年度も賛助会員に対して、研究成果報告会への招待、研究資料の配布等のサービス活動を行っていきます。平成14年度から始めた当研究所の調査研究内容と深い関係のあるテーマと講師を設定し、当研究所の研究者と賛助会員ならびにテーマ関係者等が一堂に会して議論できるような場「未来フォーラム」については、今年度も引き続き実施していきます。

(6) 人材開発と研究環境の整備

ア．センターの自立化促進とテーマ担当者の設置

各センターを自立できる単位として編成し、可能な限り裁量権を委ねるとともに、目標達成や人材育成等の責務を負わせるように変革していきます。(別表1)

これと併行して、重要な研究領域に関しては専任担当者を置いて、当研究所としての窓口的役割を担わせ、重点領域の明確化とセンター間の協調性を図ることにします。

イ．研究と研究者の質の向上

研究内容の整合性、独創性、実証性等に関し、担当プロジェクトメンバー間や所属センター内での討議を充実し、適切な進捗管理等により、研究の質の向上を図ることとします。

また前年度に引き続き、業務に関連した各種学会への参加、諸資格の取得、外部委員等や大学等の兼任職員への就任を支援することで、研究者の知名度と研究遂行能力の向上ならびに対外交流の促進を図る等人材開発に努めます。

また、前年度から年俸により中高年の研究者を雇用する制度を導入しましたが、今年度もその成果を判断しながら雇用者の活力維持と評価管理を行っていきます。

ウ．研究業績等の評価

各センター/グループごとに年間の事業計画を策定し、目標設定と年度末の目標達成度評価を実施するとともに、前年度から導入・試行した、研究者個人の目標を設定し達成度を評価する制度のいっそうの充実化を図っていきます。

エ．情報化推進による研究環境の整備

今年度から、情報ネットワークの維持管理を業務として専任する職員を置くことにより、情報セキュリティの確保と障害回復の迅速化等情報環境の整備を行っていきます。

(7) 財政、運営面の基盤強化と人件費の抑制

ア．間接業務の効率化と資産の確保

運転資金を確保するため、研究受託の契約が成立したのものについて、クライアントの理解を求めて前払い等の拡大を図るとともに、賛助会員の維持拡大に努めます。

イ．昨今の経営状況に鑑みて、適正な評価制度により人件費の抑制を図るとともに、諸会費の見直し等、経費の効率的使用により、物件費の削減に努めます。

ウ．前年度に引続き、経営幹部による運営会議を定期的に行い、運営状況の迅速な把握と運営上の課題の抽出を行い、重要事項について審議・決定を行ってまいります。

以上の事業計画を実施するに当たり、平成15年度の当期収入・支出の予算総額として、584百万円（前年度比14.0%減）を計上しています。また予定している主要な研究テーマは別表2のとおりです。